

「誰もが活躍できるやまぐちの企業」取組シート

企業名	株式会社きらら								
法人全体の従業員数※	男性	正社員	4人	女性	正社員	1人	計	正社員	5人
		正社員以外	0人		正社員以外	2人		正社員以外	2人
		計	4人		計	3人		計	7人
前年度の有給休暇の平均取得日数	(1人あたり) 18日/年			前年度の月平均所定外労働時間	(1人あたり) 1時間/月				

※法人全体の常時雇用する労働者の人数を記入してください。ただし、県外本社で、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある場合は、県内事業所の合計人数を記入してください。

評価項目ごとに、該当する取組内容等全てに☑を記入し、右の「該当」欄に○を記入してください。網掛け部分には数値を記入してください。(取組シートの内容は、県ホームページで公開します。)

評価項目 (働きやすい職場環境づくり)								該当
1	年次有給休暇等の取得促進 ※法人全体で301人以上の企業は必須 <input checked="" type="checkbox"/> 時間単位の有休取得 <input checked="" type="checkbox"/> 半日単位の有休取得 <input type="checkbox"/> リフレッシュ休暇 <input type="checkbox"/> 記念日休暇 <input type="checkbox"/> 事業所全体での一斉休暇 <input checked="" type="checkbox"/> 安心して休めるための業務相互支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 取得計画の作成 <input type="checkbox"/> その他 ()							○
2	所定外労働の縮減の取組 ※法人全体で301人以上の企業は必須 <input type="checkbox"/> ノー残業デー導入 <input checked="" type="checkbox"/> 時間外勤務事前届出の徹底 <input type="checkbox"/> 仕事の見直しによる業務量の平準化 <input type="checkbox"/> その他 ()							○
3	多様な働き方の導入 <input type="checkbox"/> テレワーク (在宅勤務、モバイルワーク等) <input type="checkbox"/> フレックスタイム <input type="checkbox"/> 限定正社員制度 <input type="checkbox"/> 短時間正社員制度 <input type="checkbox"/> その他 ()							
4	イクボス宣言、働き方改革宣言等 <input type="checkbox"/> イクボス宣言実施・社内掲示 <input type="checkbox"/> 働き方改革宣言の実施・社内掲示 <input type="checkbox"/> トップの社内訓示の表明 <input type="checkbox"/> トップの意思の社内報への掲載 <input type="checkbox"/> その他 ()							
5	従業員の意見や要望を汲み取る機会の提供 <input type="checkbox"/> 職場環境や社員意識に関する社員アンケートの実施 <input checked="" type="checkbox"/> 社長と社員の個人面談 <input type="checkbox"/> 業務・勤務地等の希望の聴取の実施 <input type="checkbox"/> その他 ()							○
6	ハラスメント (セクハラ、マタハラ、パワハラ等) 防止対策 ※全社必須 <input checked="" type="checkbox"/> ハラスメントの内容、事業主の方針明確化 <input checked="" type="checkbox"/> 周知・啓発の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 相談窓口の設置 <input type="checkbox"/> 研修の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ハラスメント防止マニュアルの作成 <input type="checkbox"/> その他 () ※下線は全て必須項目							○
7	育児・介護休業を利用しやすい職場環境づくり ※全社必須 <input checked="" type="checkbox"/> 妊娠・出産 (本人または配偶者) の申し出をした従業員への個別の周知・意向確認 <input type="checkbox"/> 研修の実施 <input type="checkbox"/> 相談窓口の設置 <input type="checkbox"/> 取得事例の収集・提供 <input checked="" type="checkbox"/> 休業取得促進に関する方針の周知 <input type="checkbox"/> その他 () ※下線はR4.4.1以降の申し出者がいる場合は必須項目、破線はいずれか1つ以上							○
8	男性の家事・育児参加のための職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 育児休業取得の奨励 <input type="checkbox"/> 職場研修 <input type="checkbox"/> 手引書の配布・掲示 <input type="checkbox"/> その他 ()							○
9	病気の治療等と仕事の両立に向けた相談支援等 <input checked="" type="checkbox"/> 就業継続のための相談窓口、相談体制の整備 <input type="checkbox"/> 職場の意識づくりのための研修 <input type="checkbox"/> 両立マニュアルの作成 <input type="checkbox"/> その他 ()							○
10	法令違反がないこと ※全社必須 過去3年間の労働関係法令その他の法令に関する重大な違反がない							○

評価項目（出産・育児・介護に関する支援）	該当
11 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 一般事業主行動計画の策定及び労働局への届出をしている ※全社必須	○
12 法を上回る産前・産後休業、育児休業制度 （法を上回る制度がある場合は内容を記入） []	
13 育児休業取得実績	—
<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間における女性従業員の育児休業取得実績（人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{R4. 1. 1} \sim \text{R6. 12. 31 に育児休業を開始した女性常用労働者数}}{\text{R4. 1. 1} \sim \text{R6. 12. 31 に出産した女性常用労働者数}} \times 100 = \text{ } \% \text{（取得率）}$ <input type="checkbox"/> 過去3年間の取得率が100%以上である <input checked="" type="checkbox"/> 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率100%未満の場合は記入不要です） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間における男性従業員の育児休業取得実績（人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{R4. 1. 1} \sim \text{R6. 12. 31 に育児休業を開始した男性常用労働者数}}{\text{R4. 1. 1} \sim \text{R6. 12. 31 に配偶者が出産した男性常用労働者数}} \times 100 = \text{ } \% \text{（取得率）}$ <input type="checkbox"/> 過去3年間の取得率が50%以上である <input checked="" type="checkbox"/> 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率15%未満の場合は記入不要です） 	
14 法を上回る介護休業制度 （法を上回る制度がある場合は内容を記入） []	
15 介護休業取得実績 過去3年間に取得者がいる（人数を記入してください） 男性： 1人、女性： 2人	○
16 その他の育児、介護に関する制度（柔軟な働き方を実現する措置） ※全社必須 <input checked="" type="checkbox"/> 短時間勤務制度 <input checked="" type="checkbox"/> 始業・終業時刻の繰下・繰上 <input type="checkbox"/> テレワーク <input type="checkbox"/> フレックスタイム <input type="checkbox"/> 養育両立支援休暇制度 <input checked="" type="checkbox"/> 配偶者出産特別休暇制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 配偶者の出産特別休暇2日 ） <div style="text-align: right;">※破線はいずれか2つ以上</div>	○
17 育児・介護に関する制度の利用実績 過去3年間に項目12, 14, 16でチェックした制度の利用者がいる （内容、利用実績を記入してください） [2023年3月に配偶者の出産特別休暇を利用した従業員が1名]	○

《法制度の概要》

- 12 産前産後休業：産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間
 育児休業：子が1歳に達するまで、特例で1歳2か月、一定の場合は2歳まで
- 14 介護休業：対象家族1人につき3回まで、通算して93日
- 16 子の看護等休暇・介護休暇：年5日（2人以上の場合は10日）、小学校3年生修了まで
 3歳未満の子又は介護：短時間勤務等制度
 小学校就学前の子又は介護：時間外労働の制限（1か月24時間、1年150時間）、深夜業の制限

評価項目（多様な人材の活用）		該当
18 山口しごとセンターへの登録 山口しごとセンター（やまぐちジョブナビ）へ登録している	※法人全体で101人以上の企業は必須	
19 若者が働きやすい職場環境づくり、就労定着支援 □フォローアップ研修 □先輩社員との交流会等の実施 □インターンシップの受入れ □その他（ ）		
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 一般事業主行動計画の策定及び労働局への届出をしている	※法人全体で101人以上の企業は必須	
21 女性が働きやすい職場環境づくり ☑積極的な女性の採用 ☑女性のライフステージに応じた就業継続支援 □女性の職域拡大 □その他（ ）		○
22 女性管理職の登用に向けた取組 ☑社外研修への参加支援・奨励 □管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 □管理職への積極的な登用 □その他（ ） 【女性管理職*割合】： %（記入してください）※課長級以上（役員は含みません）		○
23 高齢者の雇用継続措置 ☑65歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	※全社必須	○
□70歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）		
24 高齢者が働きやすい職場環境づくり □高齢者の職業能力の開発・向上 ☑高齢者の職域拡大 □ワークシェアリング ☑作業施設の改善 □その他（ ）		○
25 障害者が働きやすい職場環境づくり □シフト等への配慮 □社内ジョブコーチの配置 □本人、上司へのカウンセリングの実施 □その他（ ）		
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成） 法定雇用数以上（40人未満の企業は1人以上）を雇用している 【雇用障害者数】： 人（法定雇用数： 人）（記入してください） ※特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定 ⇒「やまぐち障害者雇用推進企業」の認定を受けられていない場合は併せてご検討ください。	※法人全体で40人以上の企業は必須	
□障害者の実雇用率が4%以上に該当する		
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり □正社員への登用制度 ☑昇給・退職金等制度 □その他（ ）		○
28 非正規社員の正社員転換実績 過去3年間に正社員に転換した非正規社員が1人以上おり、現に就業を継続している		

《認定の目安等》

- 1 常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業相当は、評価項目数33のうち概ね3割（10項目以上該当）、常時雇用する労働者数が301人以上の大企業相当は、全チェック項目数31のうち概ね5割（16項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

「わが社自慢」

特色ある取組や実績、アピールポイント等について、できるだけ具体的に（定量的に把握しているものがあればあわせて） 記入してください。

※わが社自慢の記載内容を、知事表彰「やまぐち働き方改革推進優良企業」の選考にあたっての主な参考資料にさせていただきます。

(記入項目例)

■会社紹介

防府市で寝具クリーニング業を 1999 年に創業。20 年以上ふとん洗いの知識や技術を蓄積してきた。
現在は自社サイトで宅配を使ったふとんクリーニングを全国展開し、利用者を広げている。工場にも受付窓口を設置し地元の方にご利用いただいている。
これからも多くの方に快適な睡眠をお届けするため、品質維持と信頼される企業としてチャレンジしていく。

代表者 : 伊藤 恵一
住所 : 防府市新築地町 26-7
TEL : 0835-28-8822
URL : <https://kiraracorp.co.jp/>
従業員数 : 7 人

■チャレンジ精神のある取組

カスタマーサポート用に、chatGPT を自社カスタマイズして作成し、全国展開している EC サイトの問い合わせ等に利活用を行っている。これにより、問い合わせへの返信などの制作時間が大幅に減少され、1 件あたりの対応時間は 80%以上削減することができた。
従来は 3 名体制で事務所を切り盛りしていたが、1 名定年退職となり、現在 2 名+AI の体制で運営している。
生成 AI の利活用を積極的に進め、社内システムの設計や構築も内製化しつつあり、来春完成予定で構築を進めており、人手不足をシステムと設備、そして AI で解決する取り組みを行っている。

■制度の積極的な利用実績と取組の成果

令和 5 年度に、防府市の市内事業者等生産性向上設備導入緊急支援事業補助金を活用し、布団圧縮機能付きシール機を導入、人力で布団を脱気し梱包していた作業を機械化することができ、作業者の負担削減に繋がり、ベテラン従業員が体力的な問題でリタイアせざるを得ない状況を、設備やシステムで解決する取り組みを行っている。

■評価制度の採用で働きがいの創設

年齢や経験・能力など多角的視点での評価制度を採用。老若男女問わず働きがいある職場を目指す。20 代で工場長に抜擢された社員は、31 歳となった今、取締役として活躍しており、30 代の女性チーフも引き続き、現場の中心として活躍している。
熱中症対策の一環として、従業員に空調服を支給するなどを実施。
若い社員が管理職であることで、50 代 60 代のミドル層やシニア層に対して、年齢が離れているからこそ、年齢や健康への配慮や気遣いが会社に浸透してきている。

■労働生産性向上の取組と実績

カスタマーサポートの担当者用に chatCPT をカスタマイズし、全国展開している EC サイトの問い合わせ等に利活用を行い、人手不足を AI で解決する取り組みを行っている。

■地域貢献、地域と協働した取組

一部の包装資材や竹洗剤 bambooclear を地元で仕入れ、全国展開している EC サイト上で選べる洗剤サービスとして提供している。
また、社内システム構築や、DX 補助金等の活用で身につけたデジタルノウハウを、地元企業にシ

システム構築の提供や RFID の利活用方法など、経験やノウハウを還元することができた。

■各制度の認定・表彰歴

「やまぐち働き方改革推進優良企業 特別賞」令和4年受賞

≪「わが社自慢」記入例≫

■ユニークな取組（例）

- ・子育て等の事情により正社員、短時間正社員等の選択が可能、子育てが落ち着いてからのフルタイム正社員復帰も可能。令和〇年は短時間正社員等を選択した従業員〇人、正社員へ復帰した従業員が〇人（累計〇人）となった。
- ・社長自らイクボス宣言を実施
- ・令和〇年から企業主導型(事業所内)保育施設を設置している。現在の利用者〇人。

■チャレンジ精神のある取組（例）

- ・事業拡大に伴い、新卒者を積極的に採用するとともに、新入社員へのフォローアップ研修、先輩社員との交流会の実施など、定着支援に力を入れている。過去3年間の新卒者採用者数〇人、このうち離職者数〇人で、令和〇年度と比べ、離職率は〇ポイント低下。
- ・有給休暇取得の促進のため、記念日休暇を創設するとともに、事業所全体でのブリッジホリデーの取組を実施。令和〇年の取得率100%、有給休暇の取得日数は3年前と比べ〇%アップ。
- ・障害者が働きやすい職場をめざし、障害者2人1組で業務を担当するように体制を見直し、障害者雇用率が令和〇年〇%から令和〇年に〇%へアップした。
- ・個別の事情に合わせて育児休業は3歳まで取得可能。育児休業取得者令和〇年〇〇人。出産・育児による離職者0人、復職率100%、復職後3年間の職場定着率100%。
- ・インターンシップの積極的な受け入れ（令和〇年〇人、受入期間1人当たり〇日）

■制度の積極的な利用実績と取組の成果（例）

- ・女性がそもそも少ない業界にあって、女性管理職の登用に力を入れ、女性管理職比率が令和〇年〇%から令和〇年に〇%に上昇した。（業界平均：〇%）
- ・育児・介護休業法を上回る制度の利用者：令和〇年〇人。〇〇制度の周知や利用しやすい職場環境づくりにより、〇〇の利用者は令和〇年と比べて〇人増加。離職率が〇年と比べて〇%減少。
- ・正社員転換制度を導入し、有期雇用者の正社員転換は令和〇年〇人（累計〇人）。
- ・研修受講時の費用の補助、WEB研修の導入により、〇〇の資格取得者が〇〇人に。資格者増が業績アップにもつながっている。

■労働生産性向上の取組と実績（例）

- ・〇〇の強みを生かし、売上高アップ（前年比〇〇%アップ）と1人当たりの平均労働時間を〇〇時間削減。
- ・残業時間1/2運動（愛称：ハッピーワーク運動）により、社員のモチベーションアップで3年前と比べ、残業時間〇%縮減、売上高が〇%アップ。
- ・在宅勤務制度、営業のリモートワークの導入により、1人当たりの月平均残業時間〇〇時間削減。

■地域貢献、地域と協働した取組（例）

- ・地元小学校等の見学の受入れ、地元中学校での出前教室の実施（令和〇年〇月、〇人参加）。
- ・地元イベント〇〇への参加、集客〇人。収益の半分を〇〇へ寄付、残りの半分を地元小学校に寄贈する図書購入に充てた。